

通信大手各社の20/3期決算の注目点

通信大手各社（日本電信電話、KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクの4社）の20/3期決算および21/3期業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向および新型コロナウイルス感染拡大による影響

国内移動系通信における3社（KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク）の契約数合計は20/3期末1億8,475万件と前期末比3.7%増となった。人口普及率は100%を超えているものの、依然として契約数は増加を続けている。ただし、これらの契約の中には個人が電話番号を使用している主要回線以外にデータ専用回線やMVNO（仮想移動体通信事業者）向け回線なども含まれている。これらの契約はARPU（1契約当たりの月間収入）が低く、収益への貢献は少ない。収益面からは主要回線の契約数が重要になるが、既にかかなり普及しており、今後の大きな伸びは期待できないだろう。

新型コロナウイルスの影響は、ショップへの来店者の減少、国際ローミング利用の減少などのマイナス影響はあるが、テレワークによる通信需要の増加などのプラス要因もある。全体的な影響は軽微であると見込んでいる。

19年10月に改正電気通信事業法が施行された。この改正法では、携帯電話の「通信料と端末代金の完全分離」、「行き過ぎた囲い込みの是正」、「事業者や販売代理店による勧誘の適正化」などが新たに盛り込まれた。これまで通信会社は、端末代金を大幅に値引くなどの手法で販売促進を行ってきた。しかし、様々な制約が課されたことで、端末の販売台数は減少し始めている。ただし、これまでも端末の販売ではほとんど利益を得ておらず、利益に対して大きな影響は生じていない。

KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクともに5G商用サービスを20年3月より開始した。現状、サービスエリアは限られているが、各社とも積極的なエリア展開を目指している。KDDIとソフトバンクでは地方での基地局資産のシェアリングを目的とした合弁会社を設立し、5Gの地方展開を加速する方針である。今後、5Gに対応した端末が販売の主流になると思われる。5Gのエリア展開やサービス内容により、各社の競争力に差が生じる可能性もある。

2. 決算動向

各社とも高水準の利益を維持しており、20/3期の3社（日本電信電話、KDDI、ソフトバンク）合計営業利益は3兆4,990億円、前期比2.1%増となった。ただし、日本電信電話の営業利益は1兆5,621億円、同7.8%減であった。地域通信事業や長距離・国際事業は増益となったものの、移動通信事業ではNTTドコモの新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」による「お客様還元」の影響やグローバル再編に係るコスト増加により減益となった。KDDIの営業利益は1兆252億円、同1.1%増となり過去最高益を更新した。グループID数（au契約者数+MVNO契約数）は徐々に増加しており、高水準のモバイル通信料収入が維持されたほか、付加価値サービスであるライフデザイン領域の拡大も続いた。ソフトバンクの営業利益は9,117億円、同11.4%増（Zホールディングスの子会社化による影響の遡及修正後）となり、過去最高益を更新した。ユーザーのニーズに応じた3ブランド（「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINE MOBILE」）を展開することで高い競争力を維持しており、3ブランドとも契約獲得は順調に推移した。19年6月にはZホールディングスを子会社化しており、利益規模は拡大している。

財務面では日本電信電話、KDDI とも良好な内容が維持されている。ソフトバンクのネット有利子負債/EBITDA や自己資本比率などの財務指標は同業他社と比べ、改善の余地が大きい。20/3 期は Z ホールディングスの連結子会社化や Z ホールディングスの ZOZO 買収により連結財務上の負担が生じた。ただし、キャッシュフロー創出力は安定しており、今後着実にネット有利子負債の削減が進み、財務指標は良化していくとみている。

3. 業績予想における格付上の注目点

日本電信電話、NTT ドコモは 21/3 期の業績予想を公表していない。新型コロナウイルスの影響により合理的な算定が困難であるとしている。対面での接客が制約を受けるなどサービスの販売で影響が出るものと思われる。しかし、利益の多くは契約に基づく月額料金であり、既存契約が維持される限り、収益力が大幅に悪化するような状況は想定しにくい。引き続き高水準の利益は確保可能とみている。NTT ドコモでは、新料金プランの加入拡大に伴って月々サポートの減少が進むことから、通信収入の減少以上にコスト削減が進むことも想定される。KDDI とソフトバンクは、いずれも前期とほぼ同水準の売上高、営業利益を計画している。

20 年 4 月に楽天は携帯キャリアサービスを本格的に開始した。大容量、低価格を特長としたプランを導入し、300 万名まで料金を 1 年間無料にする積極的な販促を展開している。現状では自社エリアが大都市圏に限定されるなど、カバーエリアが十分とは言い難く、他社の保有契約に対して大きな影響は生じていない模様である。ただし、自社エリアは時間とともに拡大し、競争力は徐々に高まることも考えられる。業界内の競争が一層激化し、各社の利益にもマイナスの影響が生じる可能性がある。今後の動向から目が離せない。

主要回線の増加が期待しにくくなる中、各社とも付加サービスの充実や非通信分野の育成に注力している。通信サービスは、料金プラン、端末、通信品質などにおいて各社とも大きな差がなくなっているが、付加サービスについては工夫の余地が大きく、差別化の要因になる可能性がある。NTT ドコモでは、コンテンツサービス（動画配信など）、金融・決済サービス、あんしん系サポートなどをスマートライフ領域と定義し、事業拡大に注力している。ソフトバンクでは、子会社である Z ホールディングスとの連携を強化するとともに、スマホ決済サービス「PayPay」、AI タクシー配車プラットフォーム「DiDi」、コミュニティ型ワークスペース「WeWork」などの非通信分野を積極展開している。特に「PayPay」では登録ユーザーが 20 年 4 月には 2,800 万人を突破するなど成長が著しい。各社とも通信分野の大きな成長が望みにくくなる中、非通信分野の成長により更なる収益基盤の強化を目指すとしており、その進捗に注目していく。

(担当) 千種 裕之・本西 明久

(図表 1) 通信大手各社の連結業績の推移

(単位：億円、%、倍)

		売上高 (営業収益)	営業利益	EBITDA	EBITDA マージン	純利益	ネット 有利子負債	自己資本	総資産	ネット 有利子負債 /EBITDA	自己資本 比率	ネット DER
日本電信電話 (9432)	19/3 期	118,798	16,938	32,414	27.3	8,545	33,165	92,649	222,951	1.0	41.6	0.4
	20/3 期	118,994	15,621	29,795	25.0	8,553	36,663	90,611	230,141	1.2	39.4	0.4
	21/3 期予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KDDI (9433)	19/3 期	50,803	10,137	15,986	31.5	6,176	10,711	41,834	73,304	0.7	57.1	0.2
	20/3 期	52,372	10,252	17,508	33.4	6,397	13,111	43,844	95,801	0.7	45.8	0.3
	21/3 期予	52,500	10,300	17,600	33.5	6,400	-	-	-	-	-	-
NTT ドコモ (9437)	19/3 期	48,408	10,136	15,590	32.2	6,636	-1,699	53,718	73,405	-	73.2	-
	20/3 期	46,512	8,546	14,440	31.0	5,915	-1,038	52,499	75,359	-	69.7	-
	21/3 期予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトバンク (9434)	19/3 期	46,568	8,181	13,670	29.4	4,624	25,533	14,981	80,363	1.9	18.6	0.5
	20/3 期	48,612	9,117	16,065	33.0	4,731	39,384	10,005	97,922	2.5	10.2	0.5
	21/3 期予	49,000	9,200	-	-	4,850	-	-	-	-	-	-
3 社合計	19/3 期	207,064	34,269	60,497	29.2	19,028	73,190	146,953	354,005	1.2	41.5	0.5
	20/3 期	219,978	34,990	63,368	28.8	19,681	89,158	144,460	423,864	1.4	34.1	0.6
	21/3 期予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

※3 社合計の対象は、日本電信電話、KDDI、ソフトバンク。

※21/3 期予想は各社が公表している数値。

【参考】

発行体：日本電信電話株式会社

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

発行体：株式会社 NTT ドコモ

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

発行体：株式会社ソフトバンク

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル